大阪ボランティア協会
「ポスト50年」行動宣言

２０１５年１１月７日

社会福祉法人 大阪ボランティア協会

創立50周年に際しての宣言です。

協会は、多様な主体による連携と
市民参加の促進によって、
社会問題解決のための
ソーシャルイノベーションを起こします。

これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出す
コーディネーション機関のモデルとなります。

ミッションの実現のための宣言でもあります。

●【協会のミッション】「より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるために、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざします。市民セクターが成長し、力をつけ、システムとして機能的に働くことによって、より民主的で公正・平等、多様性を重視する社会」が築けるのだと確信しています。

↓　その実現のために

●市民の力を信じて、コーディネーション機関の特性を最大限に生かし、社会問題の解決方法を革新的手法に導き、問題の解決を加速させる必要があると考えます。

時代の変遷と協会の役割の変化

★協会の1970～1980年代は、「ボランタリズムの推進」

・「地域でボランティアビューローをつくる運動」により、
→1978年に「寝屋川市民たすけあいの会」、
1984年に「北河内ボランティアセンター」が誕生。

・「誰でも乗れる地下鉄をつくる運動」の中から、
→1979年に、協会を拠点に「おおさか行動する障害者応援センター」
が誕生。

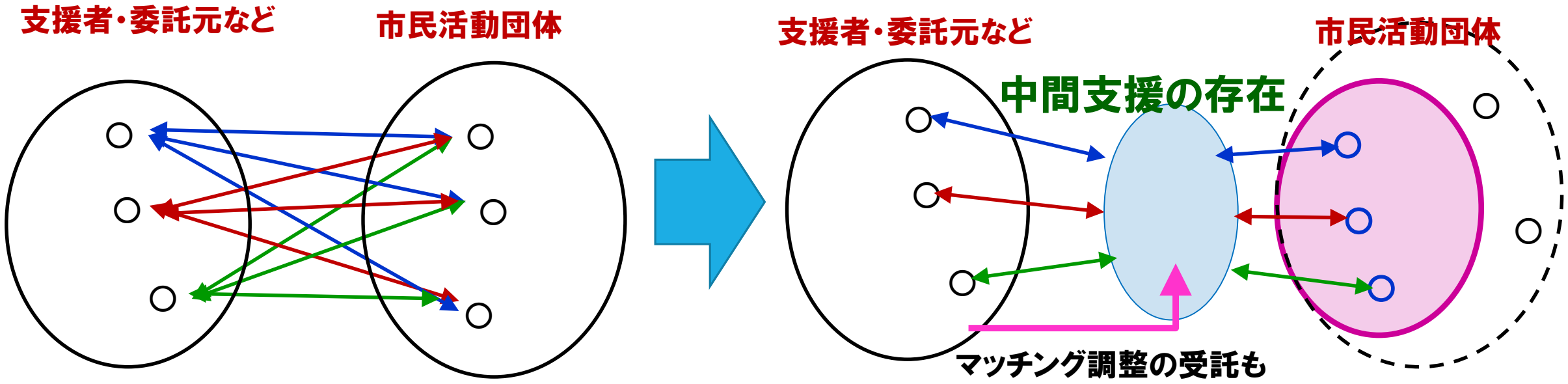
★1990～2000年代は、「市民活動の基盤整備の推進」

・「NPO法をつくる運動」
→1998年、特定非営利活動促進法（NPO法）の成立

現状認識として
～「市民活動市場」を創造するための役割の変化

90年代以前：「協働（調査）コスト」がかかる、与信機能への期待

00年代は：中間支援、NPOの増加、CSR系強化、情報化社会へ



情報強化 | 基盤強化 | プレイヤー増 | SR意識

現状認識として
～求められる背景

- 昨今の社会問題は、複雑化、多様化しているうえ、切迫した問題が増加している。
- NPOは社会的に認知され、大きな期待を受けているが、切迫した社会問題が増加しているゆえ、個別の団体や個人の取り組みでは、なかなか早期解決に追いつかない。
- 非正規雇用が増え、働き方や生き方が多様化している。

現状認識として
～改革せねばならない背景

●企業、行政の関与は縮小、多様化するだろう

●個別（シングルイシュー）の取組みの限界

●社会企業、NPO、ボランティアの動きが単独

●社会問題の解決の場に、市民参加が進まない

↓

●一層、市民セクターに注目が注がれ、期待を受ける

●複雑化、多様化している社会問題を構造化して、本質に迫る

●複数が連携して、社会運動化（ムーブメント）にしていく

●潜在層（中小企業、地域、会社員など）の関心を引き出す

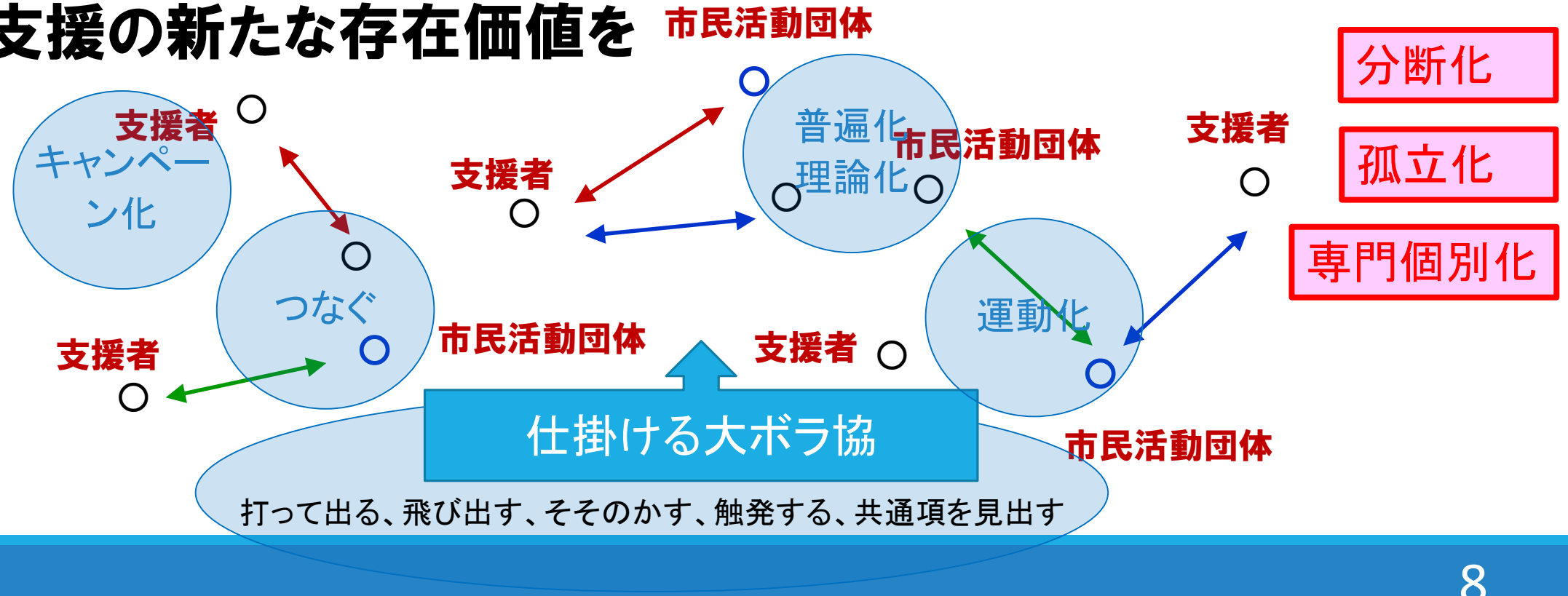
↓

もっと加速的に、社会問題の解決を進めるためには、共通の問題解決に取組む複数の主体が協働し、市民参加型で、効果を発揮するような「ソーシャルイノベーション」が増えなければならない。

未来予測として
～「市民活動市場」を創造するための役割の深化を！

2010年代以降：ＳＮＳ時代の到来、個々のＮＰＯ専門化
☛プロ化・個別性から分断化が起こりやすい状態を再接続する

中間支援の新たな存在価値を



未来予測として
～中間支援の新たな存在価値、協会の役割とは

★2010年代は、
「多様な主体による連携と市民参加で、社会にうねりをつくり出す」
一層、【仕掛ける】大阪ボランティア協会になるために、

❶「場づくり」が必要

→「プラットフォームづくり」に先行投資型で取組む

❷「参加の促進」が必要

→「人材育成機能」に取組む

❸「理論化」が必要

→「仮説の明確化」に取組む

これからの協会の立ち位置、役割

**協会は、いつの時代も、
見過ごせない問題の解決に向けて、
いわば、「ソーシャルイノベーション」を
起こしてきた立場。**

**その過程で、多くの人が育ち、巣立っていった。
「人育て」を大切にし、
「市民参加」を実践してきた50年をもって、
新たな存在価値を見出します。**

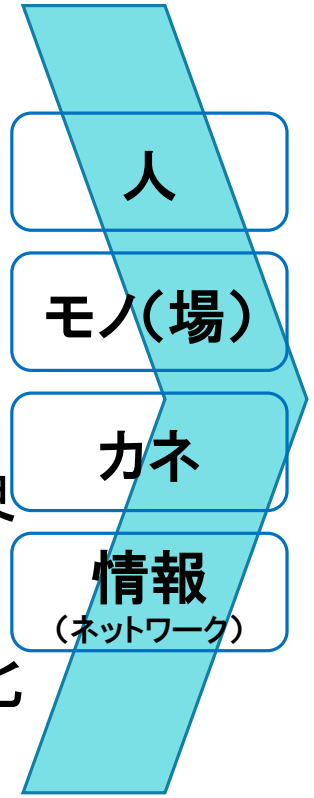
これからの協会の役割（まとめ）

●求められる背景

・社会問題の増加が切迫
・NPOの成長と期待
・働き方、生き方の多様化

●改革せねばならない背景

・個別（シングルイシュー）の限界
・社会運動化の必要性
・企業、行政の関与縮小、多様化
・潜在層（中小企業、地域、企業人個人）の市民参加促進



●多様な主体による連携と市民参加で、社会にうねりをつくり出すための3つの必要事項

❶「場づくり」が必要
→「プラットフォームづくり」に先行投資型で取組む

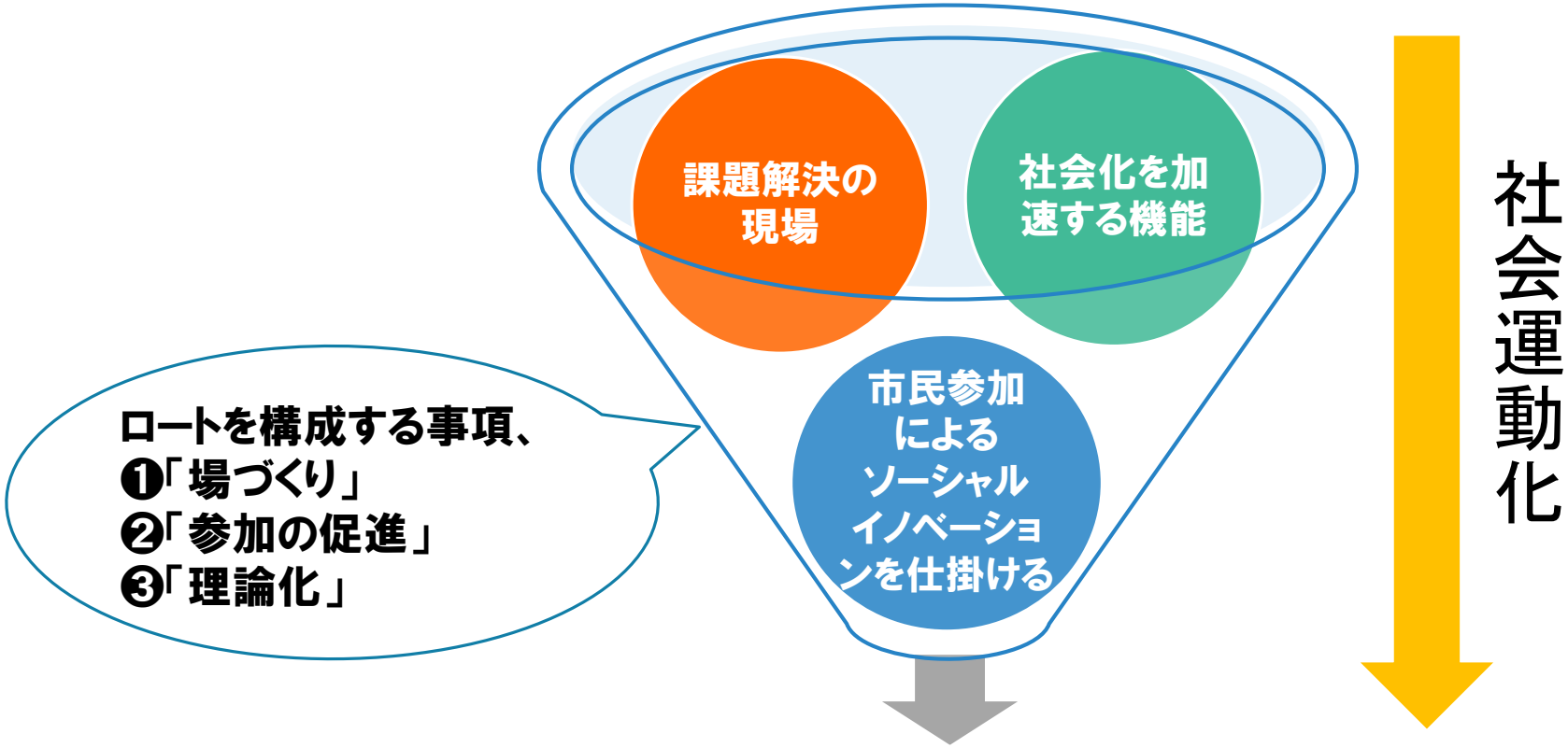
❷「参加の促進」が必要
→「人材育成機能」に取組む

❸「理論化」が必要
→「仮説の創出と理論の生成」に取組む

↓

2016年度事業より、順次始動

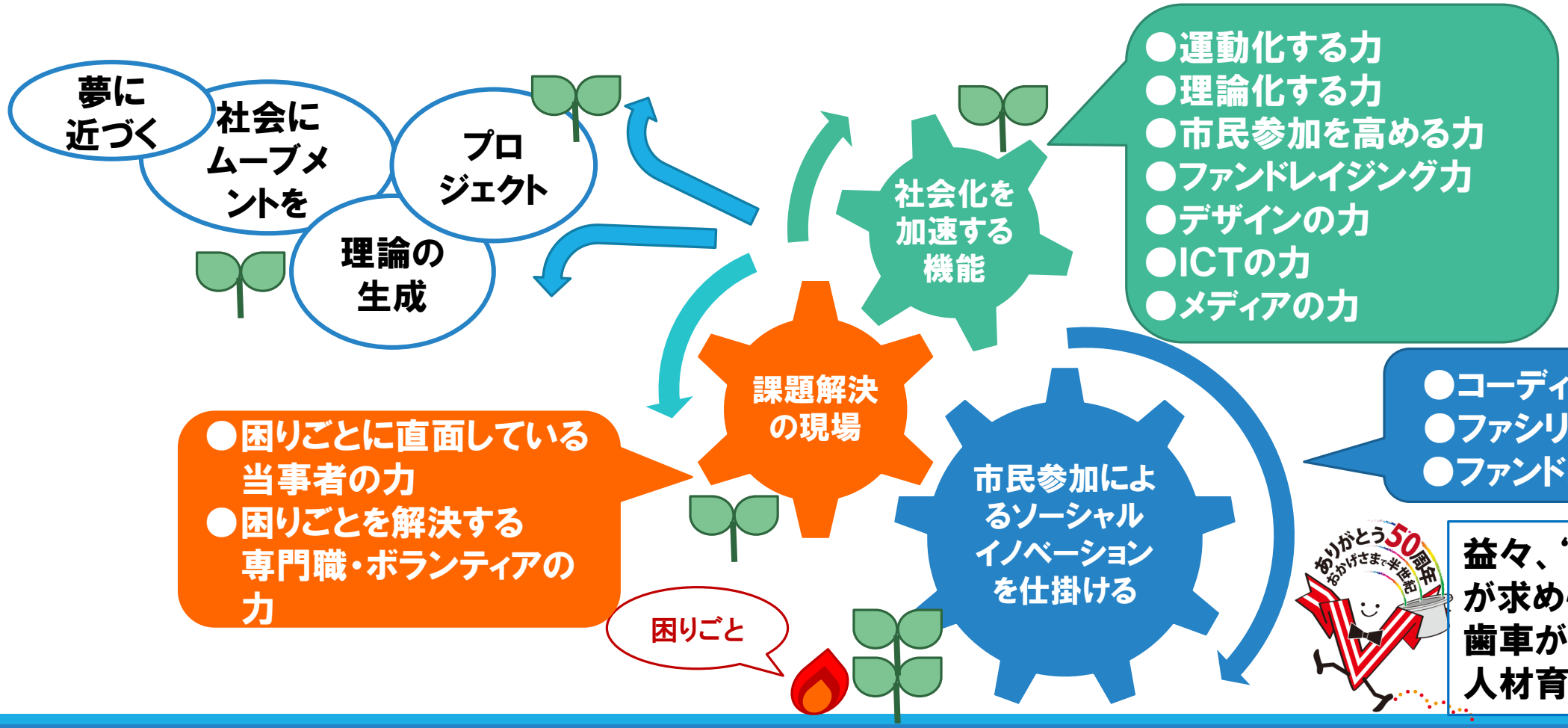
多様な主体による連携と市民で、社会にうねりをつくり出す



社会へ与えるインパクトを大きくする

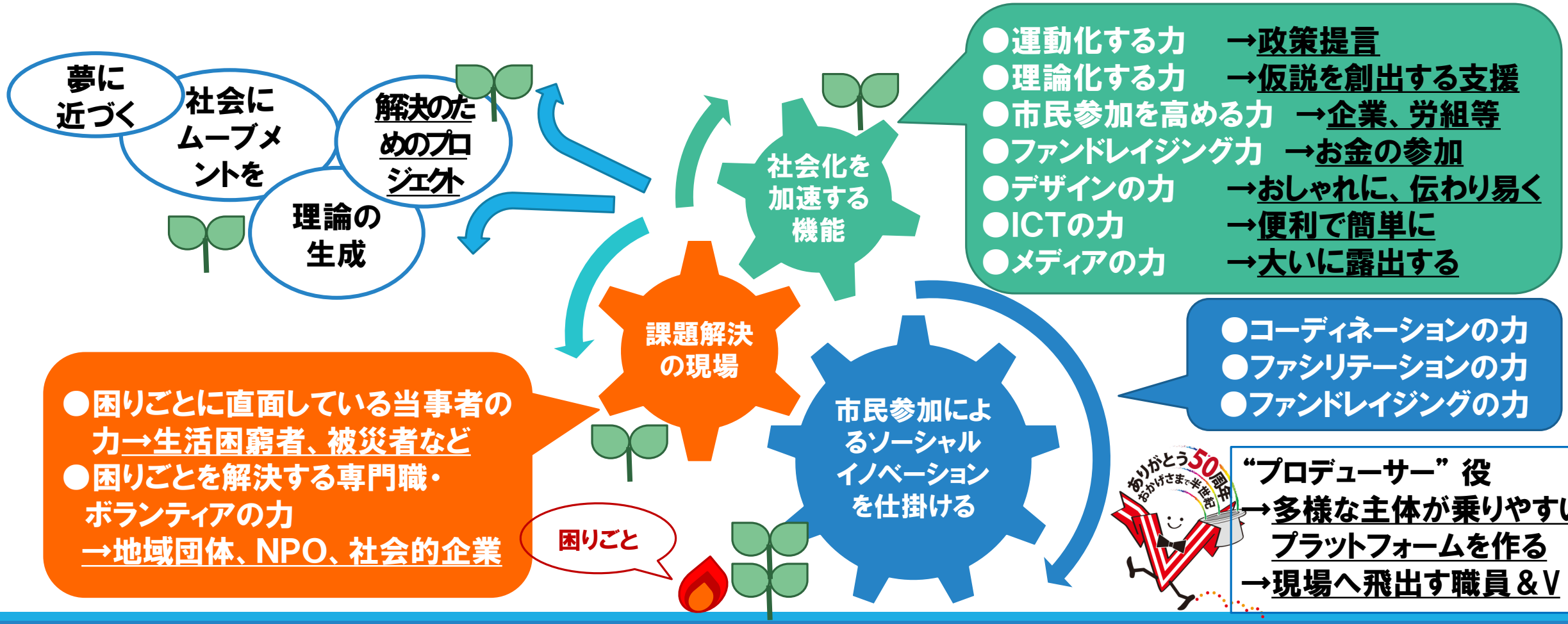
困りごと(さまざまな社会問題)への個別対応では、なかなか社会化されない。これが現状。

困りごと（さまざまな社会問題）に、多様な力をかみ合わせ、歯車（社会問題の解決を加速させる装置）をぐるぐる回す。



益々、“プロデューサー”役が求められる協会。
歯車が回るところに、人材育成機能を強化。

「大阪の困りごと」を解決する歯車（イメージ）



改めて、「ポスト50年」行動宣言をします。

協会は、多様な主体による連携と
市民参加の促進によって、
社会問題解決のための
ソーシャルイノベーションを起こします。

これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出す
コーディネーション機関のモデルとなります。

大切にしたい中核要素とは

「7つの中核要素」

❶市民の参加を促す力
❷多様な主体と連携する力（マルチステークホルダープロセスで）
❸理論化する力 （仮説を創出し、理論を生成する力）
❹運動を社会に広げる力 （ムーブメントを起こす力）
❺財政の力 （お金を集め、まわす力）
❻ネットワークの力
❼人育ての力 （事業推進プロセスでの人育て、
様々な人・団体の参加による人育て）

中核要素を実現するための「行動指針」とは

「7つの行動指針」

❶市民の力を信じる。
❷参加の機会をつくる。
❸多様性を尊重する。
❹変化を楽しむ。
❺合意形成は柔軟に。
❻タブーをつくらない。
❼思い込みにとらわれない。

新しいチャレンジ（予告）

●協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する
→マルチステークホルダープロセス型事業
（＝ジョイントベンチャー型事業ともいえる）
→市民、自助グループ、NPO、社会福祉施設、
生涯学習・文化施設、中間支援団体、公益団体、
学校、医療機関、宗教団体、生協、労働組合、企業、
行政、クリエーター、マスコミなど

●事業もするが、お金も集めて使う、投資する、配る。
→ファンディング機能（≠助成団体ではない）
→事業の推進とファンディング機能を両方備える

ポスト50年の大阪ボランティア協会に、ご期待ください。

ご清聴、ありがとうございました。